

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 徳重 秀人 (TEL) 04-7145-5751  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,357	△5.3	987	△11.5	980	△11.3	577	0.9
24年3月期	9,881	5.4	1,114	△1.8	1,105	△1.2	571	△6.3
(注) 包括利益	25年3月期		578百万円( 2.4%)		24年3月期		565百万円( △7.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.94	—	9.0	10.2	10.5
24年3月期	38.57	—	9.5	11.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,560	6,659	69.7	449.14
24年3月期	9,591	6,228	64.9	420.09

(参考) 自己資本 25年3月期 6,659百万円 24年3月期 6,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,614	△942	△387	1,207
24年3月期	609	△466	△12	920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	25.9	2.5
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	25.7	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	4.5	510	2.8	500	3.7	290	5.1	19.56
通 期	9,700	3.7	1,080	9.4	1,050	7.1	620	7.5	41.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,850,000株	24年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	23,582株	24年3月期	22,883株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,826,618株	24年3月期	14,827,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,295	△4.8	906	△13.6	933	△10.9	551	1.5
24年3月期	9,761	4.8	1,050	△0.6	1,047	0.3	543	△3.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	37.21		—					
24年3月期	36.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,331	6,445	69.1	434.72
24年3月期	9,407	6,040	64.2	407.39

(参考) 自己資本 25年3月期 6,445百万円 24年3月期 6,040百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

##### ■事業の全般的状況

当期における国内経済は、再燃した南欧諸国の債務危機、新興国の経済減速、加えて緩やかな消費者物価の下落が続くなか、年度末近くになって是正が進んだものの年間を通しての円高傾向や輸出の不振、エネルギー事情の悪化を反映したコスト上昇も加わり、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場環境も不透明な状況が継続し、キャリアの販売量も減少いたしました。

食品の鮮度保持剤に使用される脱酸素剤関連商品は、消費者の安全・安心志向への要求が引き続き底堅いこともあり、概ね前年度並みの販売となりました。

鉄粉につきましては、主要な用途であるカイロ向け鉄粉の市場は、前年度の震災による一過性の急増があったこともあり、当期は前年度を下回る販売となりました。

このような状況のなか、当社グループは新規受注の獲得などに努めたものの、当期の連結売上高は9,357百万円（前期比5.3%減）となりました。

損益面におきましては、販売減少により、連結営業利益は987百万円（前期比11.5%減）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は980百万円（前期比11.3%減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損26百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は955百万円（前期比8.4%減）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は577百万円（前期比0.9%増）となりました。

##### ■セグメントごとの状況

##### キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様からの絶対的供給信頼性の確保を第一義として事業運営を行いました。そして、積極的な営業活動と個々のお客様ニーズに対応した研究開発により新規テーマを獲得し、引き続き高水準のシェアを維持することができました。しかし、当期は前年度におけるお客様での震災後の安全在庫積上げの動きが一段落したことや世界的な景気低迷の影響を受け、キャリアの需要は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、6,599百万円（前期比4.6%減）となりました。セグメント利益は工程改善や固定費削減等のコストダウンの成果はあったものの、減販と棚卸資産圧縮およびエネルギーコストの上昇に伴う売上原価増により1,260百万円（前期比7.6%減）となりました。

## 鉄粉事業

当セグメントの、脱酸素剤関連製品はほぼ前年並みの販売を達成いたしました。鉄粉に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉において第4四半期から冬場の厳しい寒さを反映した需要の増加がありました。通期では全体の売上は前年度よりも減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,758百万円（前期比7.0%減）となりました。セグメント利益は生産効率化によるコストダウンに引き続き努めましたが、年度末に進んだ円安による原料高などにより139百万円（前期比21.0%減）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループの主力製品でありますキャリアの需要は、長引く欧州債務問題や新興国の経済成長鈍化など先行きの不透明感が残るものの、足下は緩やかな回復傾向を示しており、加えて、新規商品の立ち上がりも予定されていますので、前期を上回る水準で推移すると予想しております。

他方、円安に伴うエネルギー高騰や生産能力拡大のための償却費等のコスト増加がありますが、より一層のコストダウンに取り組んでまいります。

損益面では、主力のキャリア事業は増販を見込んでおり、セグメント利益は前年度に比べ増益となる見込みです。鉄粉事業は鉄粉製品の減販損を脱酸素剤関連製品の増販益により相殺し前年度並みとなる見込みです。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高9,700百万円（前期比3.7%増）、営業利益1,080百万円（前期比9.4%増）、経常利益1,050百万円（前期比7.1%増）、当期純利益620百万円（前期比7.5%増）を予想しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 9,560百万円 (前期末比 0.3%減)
- ・ 純資産 6,659百万円 (前期末比 6.9%増)
- ・ 自己資本比率 69.7% (前期末比 4.8%増)

当期末は前期末に比べて、流動資産は、たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金と預け金が増加したことにより8百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより39百万円減少いたしました。以上により、総資産は31百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払金、リース債務、および長期借入金が減少しましたので、461百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金当期純利益等で増加し、430百万円増加いたしました。

自己資本比率は、総資産の減少と利益剰余金の増加により69.7%と前期末比4.8%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が955百万円となり、減価償却費が677百万円、たな卸資産の減少で240百万円のキャッシュ増加、仕入債務の増加で108百万円のキャッシュ増加、法人税等の支払で353百万円のキャッシュ減少等により、1,614百万円のキャッシュの増加(前期比1,005百万円キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備及び研究開発設備等の設備投資に944百万円を支出したことにより、942百万円のキャッシュの減少(前期比475百万円キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済98百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出141百万円、配当金の支払148百万円等を行い、387百万円のキャッシュの減少(前期比375百万円キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比286百万円増加し、期末残高は1,207百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

### (キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業(株)であります。

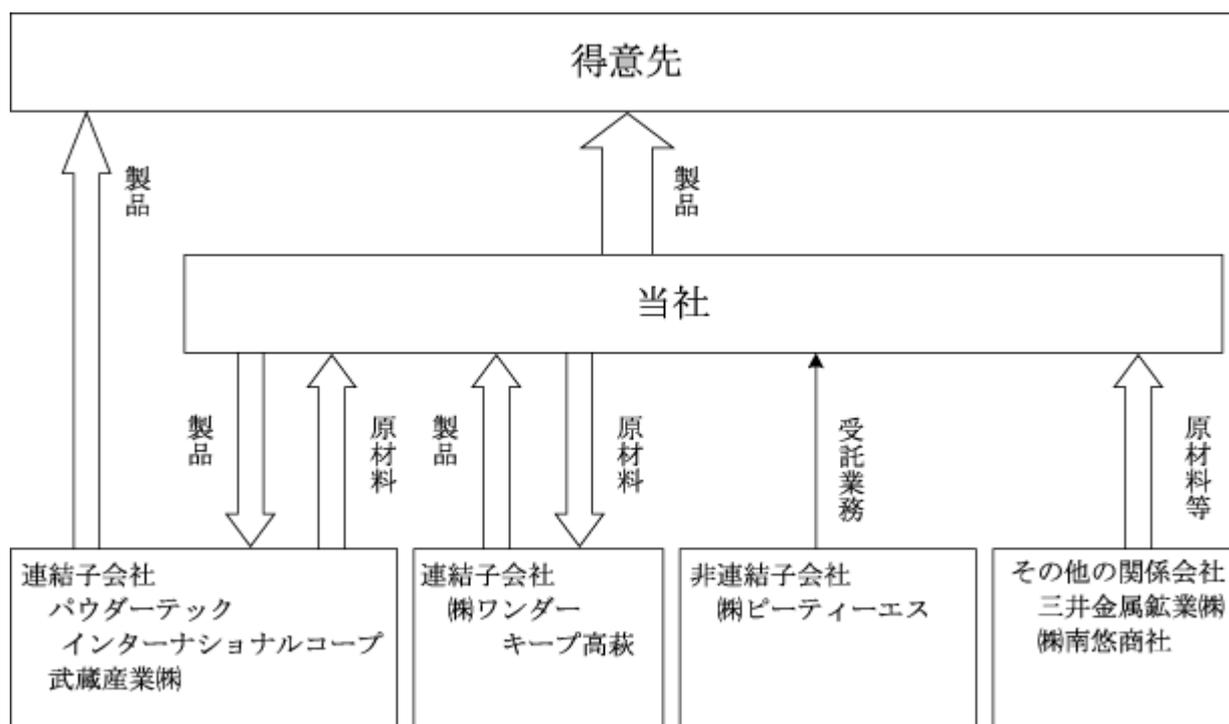
### (鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。  
当社の経営理念は、

1. 技術を以って社会の繁栄に貢献する
1. 誠実を以って貫く
1. チャレンジ精神、開拓精神に徹する
1. 社会のニーズに迅速に対応する

であります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営基盤の強化を目的として、当社グループは売上高経常利益率10%を経常的に達成することを目標とする経営指標としております。なお、当期の売上高経常利益率は10.5%であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業展開につきましては、以下の課題に取り組むことで、より強固な事業基盤を作り上げます。

##### キャリア事業

新興国を中心としたカラー化の進展、デジタル商業用印刷分野の拡大は引き続き継続するものと考えられ、これに伴うキャリア需要増加に対応すべく以下の課題に取り組みます。

- 長寿命化によるお客様のコスト削減やさらなる高画質化に対応できる次世代キャリア開発と量産プロセスの確立。
- BCPを念頭においた安定生産体制の確立と継続的な生産工程合理化、省エネ活動の徹底によるコストダウンの強化。
- 律速工程へのタイムリーな設備投資による既設生産能力の拡大と、数年後を見据えた生産ライン増設の検討。

##### 鉄粉事業

食品の鮮度保持剤に使用される脱酸素剤関連および鉄粉製品については、次のような課題に取り組みます。

- 差別化商品である検知機能付き脱酸素剤の性能向上と、品揃えの拡充による受託生産の拡大。
- カイロ用鉄粉ソースの多様化による安定供給体制の拡充。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげうる体制の構築を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351,183	419,076
受取手形及び売掛金	1,207,893	1,163,201
商品及び製品	1,089,786	931,737
仕掛品	722,017	647,141
原材料及び貯蔵品	340,580	344,999
繰延税金資産	125,284	123,008
預け金	569,572	787,954
その他	25,458	22,675
貸倒引当金	△596	△604
流動資産合計	4,431,181	4,439,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,463,650	3,597,897
減価償却累計額	△2,262,681	△2,361,561
建物及び構築物(純額)	1,200,968	1,236,336
機械装置及び運搬具	5,951,864	6,591,992
減価償却累計額	△5,031,664	△5,361,910
機械装置及び運搬具(純額)	920,199	1,230,081
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,636,842	1,636,539
減価償却累計額	△1,146,596	△1,284,166
リース資産(純額)	490,245	352,373
建設仮勘定	413,548	153,344
その他	345,911	409,736
減価償却累計額	△302,439	△335,508
その他(純額)	43,471	74,227
有形固定資産合計	4,928,632	4,906,562
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	15,516	18,144
繰延税金資産	172,235	158,514
その他	60,515	56,572
貸倒引当金	△18,643	△20,587
投資その他の資産合計	229,623	212,643
固定資産合計	5,160,121	5,121,071
資産合計	9,591,302	9,560,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,271	827,173
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	139,318	73,550
未払金	568,215	319,748
未払法人税等	157,375	167,067
未払事業所税	16,966	17,238
未払消費税等	54,813	42,410
賞与引当金	181,466	175,196
役員賞与引当金	24,000	22,000
その他	189,537	142,955
流動負債合計	2,129,963	1,885,341
固定負債		
長期借入金	392,000	294,000
リース債務	353,842	281,608
長期未払金	—	35,122
退職給付引当金	424,671	399,215
役員退職慰労引当金	56,262	—
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,232,676	1,015,846
負債合計	3,362,640	2,901,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	3,127,869	3,556,891
自己株式	△6,218	△6,401
株主資本合計	6,244,651	6,673,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	1,551
為替換算調整勘定	△15,842	△15,967
その他の包括利益累計額合計	△15,988	△14,415
純資産合計	6,228,662	6,659,073
負債純資産合計	9,591,302	9,560,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,881,392	9,357,798
売上原価	7,443,256	7,082,040
売上総利益	2,438,135	2,275,758
販売費及び一般管理費		
販売費	461,141	427,093
一般管理費	862,132	861,536
販売費及び一般管理費合計	1,323,273	1,288,630
営業利益	1,114,862	987,128
営業外収益		
受取利息	3,006	4,042
為替差益	—	3,028
不動産賃貸料	3,156	3,156
助成金収入	10,859	5,779
その他	6,241	4,796
営業外収益合計	23,263	20,803
営業外費用		
支払利息	6,842	4,965
為替差損	31	—
債権売却損	23,036	19,681
その他	3,206	2,620
営業外費用合計	33,116	27,266
経常利益	1,105,009	980,665
特別利益		
固定資産売却益	—	1,031
特別利益合計	—	1,031
特別損失		
固定資産処分損	61,920	26,517
特別損失合計	61,920	26,517
税金等調整前当期純利益	1,043,088	955,179
法人税、住民税及び事業税	413,884	362,785
法人税等調整額	57,289	15,101
法人税等合計	471,173	377,886
少数株主損益調整前当期純利益	571,914	577,292
当期純利益	571,914	577,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	571,914	577,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	1,698
為替換算調整勘定	△7,074	△125
その他の包括利益合計	△6,706	1,573
包括利益	565,208	578,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,208	578,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,557,000	1,557,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,000	1,566,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,704,231	3,127,869
当期変動額		
剰余金の配当	△148,277	△148,271
当期純利益	571,914	577,292
当期変動額合計	423,637	429,021
当期末残高	3,127,869	3,556,891
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,074	△6,218
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△183
当期変動額合計	△143	△183
当期末残高	△6,218	△6,401
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,821,157	6,244,651
当期変動額		
剰余金の配当	△148,277	△148,271
当期純利益	571,914	577,292
自己株式の取得	△143	△183
当期変動額合計	423,494	428,837
当期末残高	6,244,651	6,673,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△515	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	1,698
当期変動額合計	368	1,698
当期末残高	△146	1,551
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,767	△15,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,074	△125
当期変動額合計	△7,074	△125
当期末残高	△15,842	△15,967
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,282	△15,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,706	1,573
当期変動額合計	△6,706	1,573
当期末残高	△15,988	△14,415
純資産合計		
当期首残高	5,811,874	6,228,662
当期変動額		
剰余金の配当	△148,277	△148,271
当期純利益	571,914	577,292
自己株式の取得	△143	△183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,706	1,573
当期変動額合計	416,788	430,410
当期末残高	6,228,662	6,659,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,043,088	955,179
減価償却費	728,483	677,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,121	1,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,080	△6,270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,835	△25,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,002	△21,140
受取利息及び受取配当金	△3,102	△4,138
支払利息	6,842	4,965
為替差損益 (△は益)	160	△506
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,405
有形固定資産除却損	44,469	5,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,455	49,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,110	240,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,683	108,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,561	△12,403
その他	△91,596	218
小計	1,326,693	1,970,805
利息及び配当金の受取額	3,102	4,138
利息の支払額	△5,280	△6,542
法人税等の支払額	△715,202	△353,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,312	1,614,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△466,978	△944,311
有形固定資産の売却による収入	—	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,978	△942,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	440,000	—
短期借入金の返済による支出	△640,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153,642	△141,385
長期借入れによる収入	490,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△98,000
自己株式の取得による支出	△143	△183
配当金の支払額	△148,277	△148,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,063	△387,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,377	2,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,893	286,273
現金及び現金同等物の期首残高	791,862	920,756
現金及び現金同等物の期末残高	920,756	1,207,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

パウダーテックインターナショナルコープ

武蔵産業(株)

(株)ワンダーキープ高萩

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ピーティーエス

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日で、武蔵産業(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

移動平均法による原価基準 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社、武蔵産業㈱及び㈱ワンダーキープ高萩

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

その他の連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

③ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,577千円増加しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が承認可決されたことに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「長期未払金」に振り替えております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,628 千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	2,628 千円
税効果額	△929 〃
その他有価証券評価差額金	1,698 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△125 千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△125 千円
税効果額	— 〃
為替換算調整勘定	△125 千円

その他の包括利益合計	1,573 千円
------------	----------

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

平成24年4月1日から、従来全社費用としていました「品質保証等に係る費用」については、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に業績管理手法を見直した結果、キャリア事業に直課する方法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度のキャリア事業のセグメント利益が71,398千円減少し、同額調整額が減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「キャリア事業」のセグメント利益が22,831千円増加し、「鉄粉事業」のセグメント利益が1,694千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,914,361	2,967,030	9,881,392	—	9,881,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,914,361	2,967,030	9,881,392	—	9,881,392
セグメント利益	1,363,893	176,839	1,540,732	△425,870	1,114,862
その他の項目					
減価償却費	600,617	50,231	650,849	77,634	728,483

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△425,870千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,160千円及び棚卸資産の調整額△710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額77,634千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,599,246	2,758,552	9,357,798	—	9,357,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,599,246	2,758,552	9,357,798	—	9,357,798
セグメント利益	1,260,673	139,707	1,400,380	△413,252	987,128
その他の項目					
減価償却費	571,857	49,398	621,256	56,625	677,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△413,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,083千円及び棚卸資産の調整額△169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額56,625千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング㈱	2,294,448	キャリア事業
㈱リコー	993,410	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング㈱	2,400,812	キャリア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	420円09銭	1株当たり純資産額	449円14銭
1株当たり当期純利益	38円57銭	1株当たり当期純利益	38円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	6,228,662	6,659,073
普通株式に係る純資産額(千円)	6,228,662	6,659,073
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	22,883	23,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,827,117	14,826,418

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	571,914	577,292
普通株式に係る当期純利益(千円)	571,914	577,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,827,275	14,826,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動 ( ) 内は現職

昇格予定取締役

専務取締役	佐藤 祐二	(パウダーテック㈱専務取締役キャリア事業部長)
常務取締役	徳重 秀人	(パウダーテック㈱取締役経営管理部長)

新任取締役候補

取締役	山邊 耕治	(パウダーテック㈱鉄粉事業部副事業部長)
取締役	城野 裕隆	(三井金属鉱業㈱執行役員 兼 機能材料事業本部レアメタル・機能粉事業部長)

退任予定取締役

米山 潤	(常務取締役)
吉丸 克彦	(取締役)

なお、新任取締役候補の城野裕隆氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③監査役の変動

該当事項はありません。

以 上